

ケニアのカクマ難民キャンプ視察報告

スーダン難民の帰還

日本UNHCR協会 常務理事・事務局長 榎川勝也



一生懸命勉強する子どもたち



スーダンは日本の約7倍の面積をもつアフリカ最大の国で、人口は約3300万人です。スーダンの南部地域では、これまで21年にわたり内戦が続き、約200万人の人々が犠牲となり、約52万人が難民として、周辺国7カ国(中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、エジプト、エリトリア、エチオピア、ケニア、ウガンダ)に逃れています。

1956年のスーダンの独立以来、北部のアラブ系イスラム教徒と南部のキリスト教徒との対立が第一次内戦に発展し1972年まで続きました。その後、1983年に再び北部政府側と南部キリスト教徒によるスーダン人民解放運動・軍(SPLM/A)との間で内戦が始まり、2005年1月の和平合意まで続きました。この和平合意により、周辺国に避難していた難民の人々は故郷に帰還できることになりましたが、永年の紛争により国土が崩壊しており全ての面で新しいインフラ(社会基盤)の構築が必要です。

こうした状況の中、約7万人のスーダン難民の人々が生活しているケニアのカクマ難民キャンプを訪問し、難民の人々が帰還に向けてどのような思いをもっているのか、またUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)を始めとする国際機関が難民の帰還に向けてどのように計画しているのか、そして、日本のNGOがどのような支援をするかを考えるため、9



自動車エンジンの職業訓練

月4日から9日まで、アジア福祉教育財団難民事業本部(RHQ)主催の「ケニアにおけるスーダン難民の調査」が実施されました。日本UNHCR協会の他、ジャパンプラットフォーム、難民を助ける会、日本紛争予防センター、日本国際ボランティアセンター、BHNテレコム支援協議会が参加しました。

ケニアのカクマ難民キャンプは、首都ナイロビから北西900km、スーダンとの国境から約135kmの所にあり1992年に設営されました。当初、難民は約2万2000人でしたが、2005年1月現在、8万6000人です。その中でスーダン難民が6万5000人(75%)を占めます。ソマリア(約20%)、ウガンダ、中央アフリカ共和国、コンゴ、エチオピア、ブルンジ、ルワンダからの難民の人々も生活しています。

今年2005年1月の和平協定の締結後も、8月までの間に、治安、食糧、教育の不足が原因で、約6000人のスーダン南部からの新しい難民がカクマ難民キャンプに逃れてきています。2000年にスーダン南部から逃れてきた19歳の青年が今年、自分の姉とカクマ難民キャンプで再会したと話してくれました。

UNHCRは、約9万人の難民の保護と援助(井戸、テント、家の材料、調理器具、医療、小中学校教育)を行っています。またWFP(世界食糧計画)が食糧の支給を援助しています。UNHCRのパートナーとして欧米の10のNGOが、幼稚園、青少年教育、職業訓練、女性の自立支援、HIV/AIDS対策、環境教育(改良かまど、野菜作り、緑化)等の活動を行っています。特に、青年たちに対する職業訓練、スポーツ、民芸品制作などの活動を通して自立する人間の育成、また小中学校の先生の養成などスーダン南部の国造りのための人材を育成しています。病院や学校の開放、安全についての相互協力など地域社会の発展に寄与しています。

カクマ難民キャンプで生活しているスーダン難民のうち、帰還を希望している人は80%を越えており、実際、訪問中に話をした難民の青年や女性たちは、スーダン南部における治安、生活の

インフラ、教育、職業などに不安があるものの、自分の故郷に帰りたいという人々がほとんどでした。

スーダン南部への帰還は雨季が明ける11月頃から、自主帰還が本格化し、UNHCRは当初の数カ月間で約5000人の帰還を想定していますが、全員の帰還までは約4年を要すると考えています。グテーレス国連難民高等弁務官が8月末に、カクマ難民キャンプを訪問し、帰還については自主帰還が原則で強制ではないことを確認し、スーダン南部は新しい国造りのためのインフラの構築が必要であり、そのための国際社会の支援を要請しました。

内戦によりスーダン南部の国土は荒廃しており、UNHCRは、地元政府、国際機関、NGOと協力して、地雷除去、道路建設、水・井戸、衛生・医療、学校などのインフラの構築や、帰還民や国内避難民が地元社会と共生・融合していくためのさまざまな支援を行います。UNHCRのパートナーとして欧米のNGOがさまざまな分野で活動していますが、今回の訪問を機に、日本のNGOも今後積極的に進出することが計画されています。

スーダン難民の人々は、やっと故郷に帰還できるようになりましたが故郷は破壊されて何もない状態です。難民の人々が、困難を乗り越え、未来に希望を持って生きていくことができるよう、これからも皆様のご理解とご支援をお願いいたします。



トラックで難民キャンプに向かう人々
写真撮影：筆者

認定NPO法人 日本UNHCR協会
【国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)国内委員会】
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学ビル(UNハウス)6F
TEL: 03-3499-2450 FAX: 03-3499-2273
Eメール: info@japanforunhcr.org
ホームページ: <http://www.japanforunhcr.org>

「With you」No.7 2005年 第4号(12月)

発行人: 赤野間征盛
編集: 榎川勝也、中村恵、井上清治、奥平章子
デザイン・製作: 株式会社ポイントライン